民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 林 貴文

- I 開催年月日 令和 3 年 12 月 23 日 (木)
- II 会議時間 午後 1 時 45 分～午後 2 時 18 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎林 貴文 ○横田 誠二 新開 広恵
熊木 義城 埜田 悦子 筏井 哲治
本田 利麻 福井 直樹 水口 清志
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 坂林 永喜
- [副議長] ※本田 利麻副議長は委員として出席
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] 山上 尊士 田中 勝文 嶋川 武秀
出町 讓
- [事務局職員] 西本 幸夫 池守 凡子 関本 尚彦
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 付託議案について

議案第 155 号 令和 3 年度高岡市一般会計補正予算 (第 9 号)

以上、予算議案 1 件について、審査の結果、全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○、答弁内容は △ で表示)

【議案第 155 号のうち、福祉施設の環境確保に係る燃料費助成事業費について】

- 冬季間における福祉施設の環境確保に係る燃料費助成事業費について、事業の考え方、背景は。
- △ 福祉施設へ支援を行うことで、結果的に子育て世帯、高齢者世帯、障がい者世帯などの支援につながると考えている。燃料費の急激な高騰で施設サービスが低下することのないよう安定的な施設運営をお願いするものである。

- 福祉施設の運営状況は、厳しいのか。
- △ 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、福祉施設においては、利用者の健康を守るということで、利用者の送迎、室内の温度管理など、感染症対策に細心の注意を払う中で、例年以上の負担が生じている状況にあると認識している。
- 本来の施設運営に支障が生じないように、支援をお願いしたい。(要望)

【議案第 155 号のうち、子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費について】

- 住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金の給付スケジュールは。
- △ 住民税非課税世帯への給付については、システム改修が終了する令和 4 年 1 月下旬以降に手続きを開始する見込みであり、申請期限は、国から示された令和 4 年 9 月 30 日までとなる。また、子育て世帯への給付については、令和 3 年 10 月生まれまでは、12 月 28 日までに振込む。それ以降は、出生の届け出から児童手当の判定のタイミングの約 2 ヶ月後に振り込むこととなる。なお、国は令和 4 年 3 月 31 日生まれまでを対象としているが、市独自で 4 月 1 日生まれも対象としており、給付の終了は、令和 4 年 6 月末を予定している。
- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費について、残りの 5 万円が現金給付となった理由は。また、ヒアリング等は行ったのか。
- △ 新型コロナウイルス感染症の影響で、困っている子育て世帯に給付することが最大の目的であることから、スピード感をもって給付することが必要と考えた。クーポン券の場合、発行業務等で支給が遅れることや事業者の換金作業が膨大になることが懸念される。また、市民からメールや電話で現金給付を望む声があったことなどを総合的に考慮し、現金給付が望ましいと判断した。
- 制度本来の目的である子どものために給付金を使ってもらえるように周知は行っていくのか。
- △ 市ホームページにおいて、地域でお金を使ってほしいということに加え、子どものためにお金を使ってほしい旨を周知していく。
- 子育て世帯等臨時特別支援事業について、令和 3 年 9 月 30 日の基準日時点の児童手当受給者に対し 10 万円を給付するとのことであるが、10 月 1 日以降に離婚や DV 被害により子の養育者が変更となった場合の対応は。
- △ 国の要綱に基づき、令和 3 年 9 月 30 日の基準日時点の児童手当受給者に対し給付することとなる。ただし、DV 被害等が認められた場合においては、給付対象者を変更することができる。
- DV 被害等が認められた場合は、給付対象者を変更することが可能とのことだが、通常の離婚において、例えば 10 月以降に母親に親権が移っても、親権がない父親に支給されるのか。
- △ 国の要綱に基づき、令和 3 年 9 月 30 日の基準日時点の児童手当受給者に対し給付することとなる。ひとり親家庭に対しては、児童扶養手当の支給やひとり親家庭等医療費助成等の施策を重層的に講じ、きめ細かく支援してまいりたい。
- ひとり親家庭に対する支援があるのは分かるが、今回の給付金については、親権を有していない親に支給することは、制度の本来の趣旨に反すると考える。市役所

に離婚届を提出するのであれば、状況を把握できることから、実際に子を育てている親に給付金を支給することもできるのではないかと考える。

△ 今回の給付金については、国の要綱に基づき、令和3年9月30日の基準日時点の児童手当受給者に対し、スピード感をもって速やかに支給するものであり、その取り扱い等については、国に見解を求めていくことになるかと考える。離婚された場合における子どもの養育については、当事者同士でしっかりと話し合うことが大切であると考える。

○ 当事者間同士で話し合うことが大事であることは理解できるが、離婚に至った状況によっては、話し合える状況にないケースもあると考える。新聞報道でも制度の問題点が指摘されており、国においても課題は認識していると思うが、ぜひ、本市としても国に善処を求めるとともに、市としてもできることはないかと考えていただきたい。(要望)

[討論]

(議案第155号に賛成の立場から)

○ 約8割の方が全額現金による10万円給付が望ましいと考えているとの報道もあり、現金で迅速に支給する案に対しては賛成する。一方で、当局が、10万円給付を決めた翌日に新聞報道があり、スピードを重視することは大切であるが、議員が、報道で事実を知るといことは、議会軽視と捉えられても仕方がない。加えて、クーポンを期待していた市民の方々もおられたので、様々な方の話を聞き、議会で議論してからの正式発表でも良かったと考える。本来なら議決をもって正式に決定することであり、当局には二元代表制であることの認識を求めたい。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉